

2021年1月28日

報道関係各位

TMIP (Tokyo Marunouchi Innovation Platform)

三菱地所株式会社

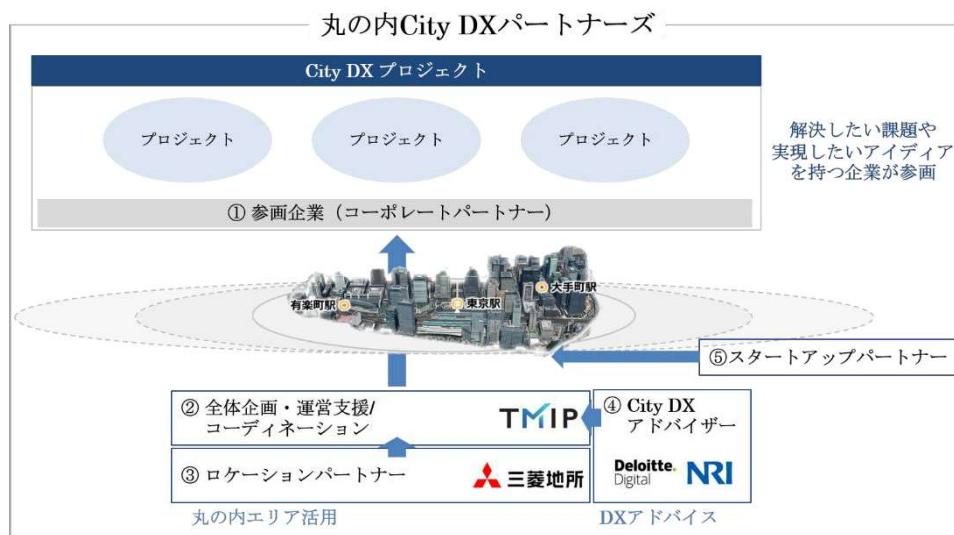
ニューノーマルに対応した都市 DX サービスを開発するコンソーシアム 「丸の内 City DX パートナーズ」設立

TMIP (Tokyo Marunouchi Innovation Platform) と三菱地所株式会社は、丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）において、「デジタル」を活用した都市機能・空間・仕組みの「トランسفォーメーション」を通じてまちの価値向上を実現し、まちに住み・働き・憩う人々がまちにメリットや価値を感じるサービス開発を目指すコンソーシアム「丸の内 City DX パートナーズ」を本日 2021 年 1 月 28 日に設立しました。

現在、コロナ禍における人々の生活・価値観の変化を受け、まちにもコロナ禍における迅速な対応が求められていますが、従来の都市の機能や仕組みでは、まちが人々の生活・価値観の変化に対応できない／非効率になる等の社会課題が顕在化しています。本取り組みでは、都市のデジタル化を推進するサービスの充実を目的に、先進的な取り組みの実験場・ショーケースとして丸の内エリアを活用し、ニューノーマルに対応した都市 DX サービスを「City DX プロジェクト」として展開します。既に 2 件が同プロジェクトとして始動しました（次頁参照）。

本コンソーシアムでは、①解決したい課題や実現したいアイディアを持つ参画企業（コーポレートパートナー）が、アイディア創出から検証まで一貫してプロジェクトに取り組めるよう、②TMIP がコンソーシアム全体の企画・運営支援およびコーディネーションを行い、③ロケーションパートナーである三菱地所が丸の内エリアというリアルな都市空間である実証実験の場を提供します。さらに、④City DX アドバイザー（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社のデジタルコンサルティングチームである Deloitte Digital（以下、Deloitte Digital）、株式会社野村総合研究所）がアドバイスを、⑤個別プロジェクトに応じて参加予定のスタートアップパートナーがソリューション支援を提供します（下図参照）。

本取り組みを通じて新しい都市・まちの在り方を検証しながら、丸の内エリアにおけるまちのデジタルトランسفォーメーション（City DX）を推進していくとともに、2022 年 3 月末までに「City DX プロジェクト」を複数立ち上げ、サービスとしての実装を目指していきます。



▲ 「丸の内 City DX パートナーズ」のプロジェクト創出の仕組み

■ 「丸の内 City DX パートナーズ」における各者の役割・取り組み内容等

プレイヤー	役割・取り組み内容等
TMIP	<ul style="list-style-type: none">・本コンソーシアムにおける事務局として取り組み全体の企画・運営、コーディネート・会員企業とディスカッションを実施し、個別プロジェクト組成から実行まで支援
三菱地所株式会社	<ul style="list-style-type: none">・ロケーションパートナーとして、プロジェクトの実現に向けて、リアルな都市空間である実証実験の場を提供
Deloitte Digital 株式会社野村総合研究所	<ul style="list-style-type: none">・City DX アドバイザーとして、会員企業のプロジェクト組成段階に向けたディスカッションに参加し、アドバイスを提供
株式会社 unerry クラスター株式会社 株式会社グルーヴノーツ トレジャーデータ株式会社	<ul style="list-style-type: none">・スタートアップパートナーとして、個別プロジェクト組成段階において、議論に参加し、その後の取り組みにも適宜参画
参画企業	<ul style="list-style-type: none">・コニカミノルタ株式会社、株式会社竹中工務店、デンソー株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、凸版印刷株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社博報堂DYホールディングス、富士通株式会社、三菱電機株式会社（計 9 社）・プロジェクト実施・推進主体

※各プレイヤーならびに役割はいずれも設立時点（五十音順）。

■ 「City DX プロジェクト」について

本コンソーシアムにおける取り組みの一環として、以下 2 件の「City DX プロジェクト」が既に始動しています。今後も複数のプロジェクトを創出していく予定です。

(1) 来街者の行動データ解析

主催：三菱地所株式会社、株式会社 unerry

目的：来街者のリアル行動データ解析による将来的なまちづくりへの活用

概要：unerry とは 2019 年度から丸の内エリアを中心に約 1,000 個の beacon を設置し、まちの行動データを推定・可視化。今後、様々な企業との連携を通じて、リアル行動データを活用および都市のデジタル化を推進するサービス開発を検討予定。

(2) 「バーチャル丸の内」構築

主催：三菱地所株式会社、クラスター株式会社

目的：デジタル空間における新しいまちの在り方の検証

概要：丸の内をバーチャル上に再現した配信プラットフォーム「バーチャル丸の内」を構築。

今後、様々な企業との連携を通じて、「バーチャル丸の内」におけるイベントを企画し、コロナ禍で実際にまちを訪れることができなくても、丸の内を身近に感じていただくと共に、新しいまちの在り方を提案・検証。

URL : https://www.mec.co.jp/j/news/archives/210120_virtualmarunouchi.pdf

■ (ご参考) TMIP (Tokyo Marunouchi Innovation Platform)について

TMIPは丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）のイノベーション・エコシステム形成に向けて、大企業とスタートアップ・官・学の連携によるイノベーションの創出を支援する会員制組織です。大企業を中心とした「会員」と産・学・官・まちづくり団体等の「パートナー」そして、その2つをつなぐ「事務局」によって構成されています。

URL : <https://www.tmip.jp/ja/>

以上

○丸の内エリアのまちづくりコンセプト：「丸の内 Re デザイン」



丸の内
Re デザイン

三菱地所は、2020年以降の丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）におけるまちづくりを「丸の内 NEXT ステージ※」と位置付け、“人・企業が集まり交わることで新たな「価値」を生み出す舞台”を創造していきます。「丸の内 Re デザイン」はその実現に向け、まちづくりのあり方から変えていくコンセプトワードです。

※始動リリース：https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec200124_marunouchinext.pdf

<本件に関するお問い合わせ先>

三菱地所株式会社 広報部 TEL：03-3287-5200

(ご参考)三菱地所が進めるポスト・コロナのまちづくり 多様なライフスタイルに応え、人・企業が交わることで新たな価値を生み出す

三菱地所は、コロナがもたらした本質的な変化を見極め、ポスト・コロナ時代のライフスタイル・ワークスタイルに向けた以下の取り組みをスタートしています。これらを基本に、丸の内エリアをはじめとする都心、地方双方のまちづくりを進め、東京・日本をリードするまちづくり・ワークスタイルを提案いたします。

●ポスト・コロナ時代のライフスタイル・ワークスタイルに向けた取り組みの基本的な考え方

- ▶ 多様なライフスタイル・ワークスタイルに応えながら、人・モノ・情報・時間を共有する求心力を創造する
- ▶ まちやオフィスは、「集まり交わることでしか得られない、新たな価値を生み出す」役割を追求する
- ▶ デジタル基盤の整備を加速し、フェイストゥフェイスとデジタルが高度に融合する世界をつくる

1. まちづくりにおける5つの取組み

丸の内は、『就業者 28万人が毎日 8 時間×週 5 日過ごす場』から、
『多様な就業者 100万人が最適な時間に集まり、交流して価値を生み出す舞台』に

●5つの取組み

- ①フレキシブルなワークスタイルに対応する商品・サービスの拡充
- ②個人や企業の交流が生むイノベーション・価値創造の追求
- ③働くだけでなく、プライベートな時間も充実。まちに多様な目的を用意
- ④建物の低層部や公共空間のワークプレイスとしての積極活用
- ⑤安心・安全と Well Being(健康・快適・便利)を両立するサービス・技術の推進



DX・スマートシティ

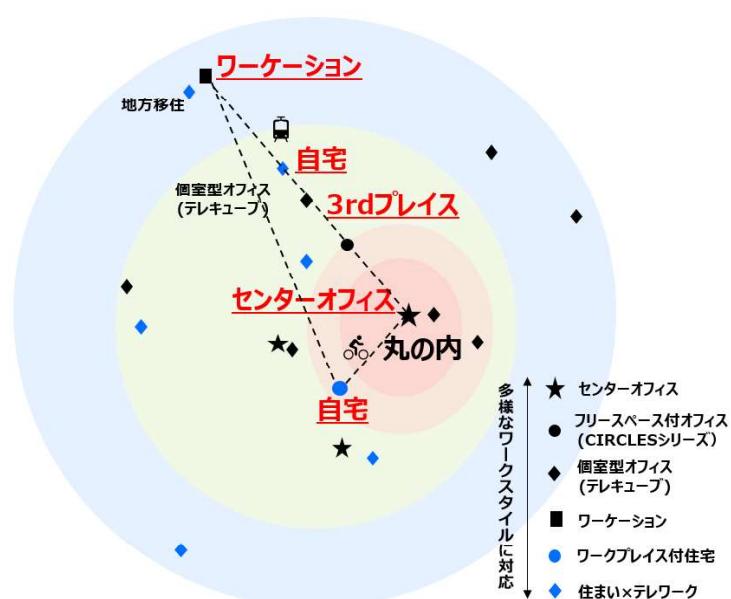
エリアマネジメント

テレキューブ(①) テレワークのための 個室型スマートワークブース	FINOLAB 拡大・進化(②) イノベーション拠点の一つ。 Fintech 企業が集結	Shin Tokyo 4TH(①、②) DX やオープンイノベーションを 手掛ける企業が集結
丸の内テラス(③) ルーフトップテラス、エンタテイン メント等を提供	よしもと有楽町シアター(③) 変化する有楽町に新たなエンタテ インメント拠点	丸の内ストリートパーク(④) 丸の内仲通りが ワークプレイスや飲食空間に

TOKYO TORCH(④) 約 2haに及ぶ 屋外空間を整備	人流データのライブ配信(⑤) 人の流れを解析し、安心を支える 疎密状況を提供

2. 多様なワークスタイル・ライフスタイルへの対応

オフィスの多様化に加え、住宅のワークプレイス化等、三菱地所グループを挙げてトータルな価値提供を進めます。



●ワーケーション事業

地方と都市の新たな関係を生み出す新しい働き方を提案



●The Parkhabio SOHO 大手町

コワーキングを併設した住まい



ポスト・コロナ時代を迎えた現在、働き方や働く場所を業務内容や状況に応じて使い分ける動きが加速しています。今後、オフィスでリアルに対面して進めた方がいいのか、テレワーク(オンライン)がいいのか、また、働く場所はセンター オフィス(1st プレイス)・自宅(2nd プレイス)・3rd プレイスがいいのかなど、業務やそれぞれの事情に応じて、より柔軟に、意識的に、選択されることになるでしょう。

そのため、オフィスにはフェイストゥフェイスでしか得られない、創造性や偶発性といったリアルならではの価値が見い出されることになり、各企業は、こうした変化に対応できるオフィスを戦略的に整備していく動きが広がりそうです。

●コンパクトオフィス『Circles』

自由な働き方の時代のオフィスのあり方



●『箱の間』

住まいながら働ける空間を実現



以上